履修モデル

応用経済学専攻の学生について、学生の希望進路に応じ、次の 3 つの履修モデルを例示する。

(1)経済専門コース

☆「経済専門コース」は経済経営の知識をさらに深めた後、一般企業や金融機関でエコノミスト 等として活躍することを目指す者を対象としたコースであるが、推奨科目は上記選択必修科目のほか、下記科目の通りである。

応用マクロ経済学、応用ミクロ経済学、応用計量経済学、経済数理分析、国際金融理論、国際金融市場論、金融経済論、応用金融経済論　等

(2)企業マネジメントコース

☆「企業マネジメントコース」は企業の中堅幹部・地域中小企業の経営を目指す者や中小企業の コンサルタント志望者を対象としたコースであるが、推進科目は上記選択必修科目のほか、下記科目の通りである。

応用ミクロ経済学、環境経済学、環境政策論、流通経済論、マーケティング論、地方財政論、ベンチャー企業論、労働経済学、現代社会政策論、会計学　等

(3)会計・税務コース

☆「会計・税務コース」は税理士・公認会計士等、税務分野のスペシャリストを目指す者を対象としたコースである。会計関連科目及び個別税法の履修が推奨される。会計税務に関する専門的知識及びキャリア形成に直接役立つ科目として、下記に掲げる各種税法関連科目及び会計学、税務会計論、財務諸表論が開講されている。

(ア)2022 年度新カリキュラムの導入について（会計・税務科目関連）

① 新編成の特色

・租税法の選択必修科目化
・公的資格取得とキャリア支援を踏まえた科目新設
・ベーシック・スタンダード・発展科目としての位置づけ明確化

② 税法関連科目履修ツリー

・黒字科目：専任教員担当

1. 2023 年度より租税法も専任教員担当
2. 租税実務特別講座は 2023 年度から履修可能
3. 2022 年度は実務セミナー開催予定

・その他の科目：非常勤教員担当

<table>
<tr><th>ベーシック科目</th><th>スタンダード科目</th><th>発展科目</th><th>実務科目</th></tr>
<tr><td>学部：租税法入門（所得税法）</td><td>租税法（旧：租税法総論）
所得税法</td><td></td><td rowspan="4">租税実務特別講座
(2年生配当)</td></tr>
<tr><td>学部：租税法（法人税法）</td><td>租税法特論
(旧：租税法各論)
国際租税法
(旧：国際租税法総論)</td><td>国際租税法特殊研究
(旧：国際租税法各論)</td></tr>
<tr><td></td><td rowspan="2">相続税法
消費税法
国税通則法</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>リーガルリサーチ</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">※１　租税法は選択必修科目です。</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">※２　科目レベルごとに、履修の前提となる科目が左から右に並んでいます。</td></tr>
<tr><td colspan="4">※３　国際租税法特殊研究は修士論文で国際租税制度を取り上げる方向け科目です。</td></tr>
</table>